

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[消防局 企画課]

事業名	
14 款 1 項 目	
日勤救急隊の増隊等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要 求)	(154,846)	(0)	(0)			(45,000)	(109,846)
審 査	154,846	0	0			45,000	109,846
前 年 度	0	0	0			0	0
増 △ 減	154,846	0	0			45,000	109,846

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事 業 費	0	0	0
市 債 + 一 般 財 源	0	0	0
決 算 事 業 費	0	0	0
市 債 + 一 般 財 源	0	0	0

【事業の目的・必要性】

今後も増加が予測される救急需要の対応として、令和元年9月に改正した「横浜市消防力の整備指針」に基づき、従来の救急隊77隊に加え6隊を増隊し、83隊とします。増隊する6隊については、特に日中の救急需要に対応する必要があることから、日勤救急隊として運用します。また、救急隊の安定稼働を支える非常用救急自動車の増台も併せて行います。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- ① 日勤救急隊3隊増隊
救急需要の実態から、早急に増隊が必要な西、港北、瀬谷消防署において「日勤救急隊」として増隊し、効率的かつ効果的な日中の需要対策を行います。
- ② 非常用救急自動車4台増台
現行77隊体制で必要となる27台を満たすため、4台の増台を行い、実働救急隊の安定稼働を支えます。

【実績の推移・今後見込み】

	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	-	154,846
救急自動車	・調整会議での了承(8/22済) ・「横浜市消防力の整備指針」改正	日勤救急隊3隊増隊(西、港北、瀬谷)
非常用救急自動車	・市会報告(3定)	・4台増台 ・増隊に合わせた整備指標の時点更新

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①車両購入費	79,635	0	79,635	増隊に係る新車購入経費(3隊分)
②救急需要対策費	5,358	0	5,358	感染防止等経費、資器材点検・更新経費
③救急運営費	3,120	0	3,120	タブレット通信費、ウイルスセキュリティ対策費
④庁舎維持管理費	33,200	0	33,200	増隊に係る庁舎改修経費(3署分)
⑤情報管理等業務企画費		0		人員増に伴う端末購入経費
⑥指令運営費	23,091	0	23,091	指令システム改修・無線購入等経費
⑦有線通信維持費	1,466	0	1,466	電話増設経費・端末等使用料
⑧車両管理整備費	7,964	0	7,964	車両年間維持経費
⑨救急指導費		0		車両年間維持経費
合 計	154,846	0	154,846	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
● 非常用救急車を使用した日勤救急隊の運用開始【西、港北】 【瀬谷】 → 正規車両での運用											
● 救急自動車の購入(3台)											
● 指令関係機器契約等											
● 指令システム改修等											

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

法律：消防組織法、消防法 告示：消防力の整備指針(消防庁告示) 条例：横浜市救急条例 その他：横浜市消防力の整備指針

【根拠となるデータ等】

救急需要予測(平成29年度 横浜市立大学とのデータサイエンスの手法による共同研究結果)、救急出場件数と搬送人員 横浜市将来人口推計(平成29年12月)

【審査の考え方】

要求どおり。

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[消防局 施設 課]

事業名	
14款 1項 7目	消防艇更新整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-7 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求) 審査	(398,110) 398,110	(49,695) 49,695	(25,520) 25,520			(305,000) 305,000	(17,895) 17,895
前年度	7,000	0	0			7,000	0
増△減	391,110	49,695	25,520			298,000	17,895

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	3,000
	市債+一般財源	0	0	3,000
決算	事業費	0	0	2,798
	市債+一般財源	0	0	2,798

【事業の目的・必要性】

建造から30年以上が経過して老朽化した消防艇を更新し、港湾消防力の維持を図るものです。
令和2年度及び令和3年度に建造するものです。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

令和2年度は、早期に建造業務製造請負契約を締結し、建造業者による建造設計書の作成や主要機器類の発注・調整を行い、船体工事を実施します。また建造にあたっては、最新技術を取り入れた消防艇の更新を進め、より迅速かつ効果的な活動体制を確保します。

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
事業費 (千円)	3,000	7,000	398,110
事業内容	設計調査	設計	建造

【事業費の内訳】

事業名	件数	R2年度
①消防艇整備費	1	
②その他	1	

【事業スケジュール】

	令和元年度					令和2年度											令和3年度														
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
契約関係	仮契約決定に向けた事務					本契約締結																									
建造関係												建造期間 (令和2年7月1日～令和3年12月31日：18カ月程度)											習熟訓練 運用開始								

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

船舶安全法

【根拠となるデータ等】

消防車両等の更新基準

【審査の考え方】

要求どおり。

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書
 [消防局施設課]

事業名 14款 1項 7目 消防本部庁舎等整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-7 4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求)	(560,771)	(0)	(0)			(500,000)	(60,771)
審査	461,274	0	0			410,000	51,274
補助事業 単独事業		補助率	%				0
前年度	2,024,125	0	0			1,454,000	570,125
増△減	△ 1,562,851	0	0			△ 1,044,000	△ 518,851

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	37,619	116,075	890,878
市債+一般財源	37,619	116,075	890,878
決算 事業費	46,688	191,380	601,394
市債+一般財源	46,688	191,380	601,394

【事業の概要】

消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎を整備するものです。

【2年度実施内容】

消防本部庁舎：建築工事
 消防通信指令システム設備：更新工事
 旧保土ヶ谷消防署：解体工事（保土ヶ谷区役所改修工事含む）

【実績の推移・今後見込み】

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
①消防本部 庁舎整備*	基本構想	基本計画	—	基本設計1	基本設計2 実施設計1	実施設計2	工事1 レイアウト委託1
②消防通信 指令システム 設備		—	—	—	基本設計 実施設計1	実施設計2	工事1
③新保土ヶ谷 消防署		基本計画	基本設計	実施設計	工事1	工事2 竣工	調査
④旧保土ヶ谷 消防署解体*		—	—	—	—	解体設計 解体工事1	解体工事2

※ 保土ヶ谷区役所改修は、旧保土ヶ谷消防署解体工事及び消防本部庁舎整備工事において実施します。

【事業費の内訳】

（千円）

	R元年度①	R2年度要求額②	R2年度審査額③	差引③-①	説明
①消防本部 庁舎整備	225,903	116,868	107,899	▲ 118,004	消防本部庁舎整備工事費等
②消防通信 指令システム 設備	16,060				消防通信指令システム設備更新費
③新保土ヶ谷 消防署	1,673,799				調査費等
④旧保土ヶ谷 消防署解体	108,363	431,719	345,375	237,012	保土ヶ谷消防署解体工事費等
合計	2,024,125	560,771	461,274	▲ 1,562,851	
市民局	105,960	20,696	16,556	▲ 89,404	
消防局	1,918,165	540,075	444,718	▲ 1,473,447	
財源内訳					
国	0	0	0	0	
市債	1,454,000	500,000	410,000	▲ 1,044,000	
一般財源	570,125	60,771	51,274	▲ 518,851	

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①消防本部 庁舎整備				発注手続き・市会								建築工事
②消防通信 指令システム 設備更新				発注手続き・市会								更新工事
③新保土ヶ谷 消防署整備												家屋調査等
④旧保土ヶ谷 消防署解体												解体工事

※ 保土ヶ谷区役所改修工事は、旧保土ヶ谷消防署解体工事及び消防本部庁舎整備工事において実施します。

【事業開始年度】

平成26年度（4月度経営会議により、消防本部庁舎整備検討開始）

【根拠法令】

中期4か年計画2018～2021（基本政策34・主な施策（事業）1）

【根拠となるデータ等】

2年度予算見積調書（建築局積算）等

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。